



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場会社名 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社 上場取引所 東・大・名
 コード番号 8309 URL <http://www.chuomitsui.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)田辺 和夫 TEL 03-5232-8816
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 次長 (氏名)鈴木 啓介 配当支払開始予定日 平成22年12月3日
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月25日 特定取引勘定設置の有無 有
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	179,238	△1.4	50,104	45.7	32,071	68.0
22年3月期中間期	181,802	△13.4	34,392	27.8	19,088	38.4

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	19.34	—
22年3月期中間期	14.41	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第二基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	14,265,161	850,115	4.6	399.73	15.02
22年3月期	14,977,966	846,556	4.4	397.69	13.80

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 662,782百万円 22年3月期 659,394百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

なお、平成23年3月期中間期は速報値であります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	360,000	△1.5	90,000	7.9	50,000	6.8	30.15	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期中間期	1,658,426,267株	22年3月期	1,658,426,267株
23年3月期中間期	378,777株	22年3月期	366,149株
23年3月期中間期	1,658,055,685株	22年3月期中間期	1,324,179,541株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

（個別業績の概要）

1. 平成23年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	20,512	77.7	15,230	148.6	13,315	118.8	13,031	114.6
22年3月期中間期	11,543	△26.4	6,126	△46.8	6,084	△46.7	6,073	△46.8

	1株当たり中間純利益
	円 銭
23年3月期中間期	7.85
22年3月期中間期	4.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期中間期	804,723	612,138	76.1	369.19
22年3月期	805,149	612,375	76.1	369.33

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 612,138百万円 22年3月期 612,375百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	61.2	12,000	286.3	10,000	337.9	9,000	214.1	5.43

(※中間監査手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期の経済環境を顧みますと、米国など先進国で景気回復の動きは緩慢なものにとどまったほか、中国など新興国の回復ペースもやや弱まりました。わが国についても、景気は概ね緩やかな回復傾向を辿りましたが、円高の進行、輸出・生産の増加ペースが鈍化するなど、期末に向けて先行き不透明感が強まりました。

金融市場に目を転じますと、短期金利（翌日物コールレート）は、日本銀行の誘導目標である0.1%近辺で推移しました。長期金利は、米国を中心とした世界景気の不透明感を背景に、当期初の1.3%台から、2003年8月以来となる0.9%近辺まで低下しました。日経平均株価は、当期初の11,000円台から下落傾向で推移し、当期末には9,300円台で取引を終えました。また、為替市場では、当期初の1ドル=93円台から円高が急速に進み、当中間期末には83円台となりました。

このような経済・金融環境下、当グループでは、グループ各社全ての業務部門において、着実に利益を積み上げるべく、リテール信託業務、バンキング業務、不動産業務、証券代行業務などを担う中央三井信託銀行と、年金信託業務、証券信託業務などを担う中央三井アセット信託銀行、投資信託委託業務を担う中央三井アセットマネジメントならびにプライベートエクイティファンド運営業務を担う中央三井キャピタルなど、グループ内の各社が、さまざまな活動を展開してまいりました。

当中間期の連結ベースの経営成績については、銀行子会社において市場関連業務の収益が順調に積み上がったことや与信関係費用の改善などにより、経常利益は前年同期比157億円増加し501億円、中間純利益は前年同期比129億円増加の320億円となりました。

連結自己資本比率（第二基準）は、15.02%（速報値）となりました。なお、当中間期末を含めた連結自己資本比率の推移は以下のとおりです。

(単位：%)

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期中間期
連結自己資本比率	13.84	12.05	13.80	(速報値)15.02

(注) 連結自己資本比率（第二基準）は、平成19年3月期より、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号）」に基づき算出しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産負債の状況につきましては、総資産は期中7,128億円減少して14兆2,651億円、そのうち貸出金は740億円減少して8兆8,679億円、有価証券は4,594億円減少して4兆661億円となりました。また預金は1,725億円増加して8兆9,324億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当中間期の連結純利益は、市場関連業務における収益の積み上がりに加え、与信関係費用が減少したことなどから、平成22年5月14日に発表した通期の業績予想対比では約64%の進捗となっておりますが、今後の経営環境を見極める必要があることなどから、平成23年3月期通期の連結業績予想についての変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当ありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(持分法に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は13百万円、税金等調整前中間期純利益は238百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は418百万円であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	229,583	262,240
コールローン及び買入手形	5,056	9,884
債券貸借取引支払保証金	11,938	1,521
買入金銭債権	97,510	98,818
特定取引資産	18,929	22,778
金銭の信託	2,270	2,234
有価証券	4,066,192	4,525,683
貸出金	8,867,944	8,941,948
外国為替	716	767
その他資産	333,489	446,145
有形固定資産	125,546	126,000
無形固定資産	57,929	58,940
繰延税金資産	142,725	150,296
支払承諾見返	352,067	384,117
貸倒引当金	△46,739	△53,410
資産の部合計	14,265,161	14,977,966
負債の部		
預金	8,932,458	8,759,917
譲渡性預金	271,170	327,190
コールマネー及び売渡手形	274,493	306,161
債券貸借取引受入担保金	1,638,268	1,702,697
特定取引負債	8,538	7,911
借入金	445,874	1,217,246
外国為替	—	21
社債	227,741	234,750
信託勘定借	873,256	995,612
その他負債	367,455	170,887
賞与引当金	3,140	3,160
退職給付引当金	2,752	2,662
役員退職慰労引当金	1,292	1,704
偶発損失引当金	13,230	12,022
繰延税金負債	3,307	5,346
支払承諾	352,067	384,117
負債の部合計	13,415,045	14,131,410
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
利益剰余金	396,425	377,619
自己株式	△272	△270
株主資本合計	657,761	638,957
その他有価証券評価差額金	17,750	35,002
繰延ヘッジ損益	4,805	2,705
土地再評価差額金	△15,532	△15,532
為替換算調整勘定	△2,002	△1,738
評価・換算差額等合計	5,021	20,436
少数株主持分	187,333	187,161
純資産の部合計	850,115	846,556
負債及び純資産の部合計	14,265,161	14,977,966

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	181,802	179,238
信託報酬	26,543	23,372
資金運用収益	91,715	81,042
(うち貸出金利息)	62,187	54,658
(うち有価証券利息配当金)	28,059	23,616
役務取引等収益	39,302	43,193
特定取引収益	926	1,494
その他業務収益	15,002	23,567
その他経常収益	8,311	6,567
経常費用	147,410	129,133
資金調達費用	35,696	30,752
(うち預金利息)	22,821	21,038
役務取引等費用	9,420	10,549
特定取引費用	—	40
その他業務費用	3,355	4,852
営業経費	75,070	69,713
その他経常費用	23,868	13,224
経常利益	34,392	50,104
特別利益	1,913	7,503
固定資産処分益	209	13
貸倒引当金戻入益	—	5,815
償却債権取立益	940	1,675
偶発損失引当金戻入益	762	—
特別損失	201	2,774
固定資産処分損	201	161
統合関連費用	—	2,132
その他の特別損失	—	481
税金等調整前中間純利益	36,104	54,833
法人税、住民税及び事業税	4,182	3,621
法人税等調整額	9,016	15,175
法人税等合計	13,199	18,796
少数株主損益調整前中間純利益		36,037
少数株主利益	3,815	3,965
中間純利益	19,088	32,071

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	261,608	261,608
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	261,608	261,608
利益剰余金		
前期末残高	338,564	377,619
当中間期変動額		
剰余金の配当	△7,765	△13,264
中間純利益	19,088	32,071
自己株式の処分	△3	△1
当中間期変動額合計	11,319	18,805
当中間期末残高	349,883	396,425
自己株式		
前期末残高	△262	△270
当中間期変動額		
自己株式の取得	△8	△5
自己株式の処分	6	3
当中間期変動額合計	△2	△2
当中間期末残高	△264	△272
株主資本合計		
前期末残高	599,910	638,957
当中間期変動額		
剰余金の配当	△7,765	△13,264
中間純利益	19,088	32,071
自己株式の取得	△8	△5
自己株式の処分	2	1
当中間期変動額合計	11,317	18,803
当中間期末残高	611,227	657,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△83,325	35,002
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	130,700	△17,251
当中間期変動額合計	130,700	△17,251
当中間期末残高	47,374	17,750
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,406	2,705
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,333	2,100
当中間期変動額合計	△1,333	2,100
当中間期末残高	1,073	4,805

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
土地再評価差額金		
前期末残高	△15,532	△15,532
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	△15,532	△15,532
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,045	△1,738
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	581	△264
当中間期変動額合計	581	△264
当中間期末残高	△1,464	△2,002
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△98,497	20,436
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	129,948	△15,415
当中間期変動額合計	129,948	△15,415
当中間期末残高	31,450	5,021
少数株主持分		
前期末残高	187,041	187,161
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	46	172
当中間期変動額合計	46	172
当中間期末残高	187,088	187,333
純資産合計		
前期末残高	688,455	846,556
当中間期変動額		
剰余金の配当	△7,765	△13,264
中間純利益	19,088	32,071
自己株式の取得	△8	△5
自己株式の処分	2	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	129,994	△15,243
当中間期変動額合計	141,312	3,559
当中間期末残高	829,767	850,115

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,410	1,922
有価証券	32,000	35,000
未収還付法人税等	3,415	2,024
その他	2,071	316
流動資産合計	38,897	39,263
固定資産		
有形固定資産	1	1
無形固定資産	3	4
投資その他の資産	765,821	765,879
関係会社株式	764,391	764,406
その他	1,429	1,473
固定資産合計	765,826	765,885
資産合計	804,723	805,149
負債の部		
流動負債		
賞与引当金	85	80
その他	1,501	1,588
流動負債合計	1,587	1,668
固定負債		
社債	189,700	189,700
退職給付引当金	1,097	1,041
役員退職慰労引当金	200	363
固定負債合計	190,997	191,105
負債合計	192,585	192,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金	65,411	65,411
その他資本剰余金	53,255	53,257
資本剰余金合計	118,666	118,668
利益剰余金		
その他利益剰余金	232,135	232,368
繰越利益剰余金	232,135	232,368
利益剰余金合計	232,135	232,368
自己株式	△272	△270
株主資本合計	612,138	612,375
純資産合計	612,138	612,375
負債純資産合計	804,723	805,149

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	10,017	17,068
関係会社受入手数料	1,525	3,444
営業収益合計	11,543	20,512
営業費用		
社債利息	3,905	3,783
販売費及び一般管理費	1,511	1,498
営業費用合計	5,417	5,281
営業利益	6,126	15,230
営業外収益	44	32
営業外費用	85	1,947
経常利益	6,084	13,315
特別利益	—	22
税引前中間純利益	6,084	13,338
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	9	305
法人税等合計	11	307
中間純利益	6,073	13,031

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	261,608	261,608
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	65,411	65,411
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	65,411	65,411
その他資本剰余金		
前期末残高	53,262	53,257
当中間期変動額		
自己株式の処分	△3	△1
当中間期変動額合計	△3	△1
当中間期末残高	53,258	53,255
資本剰余金合計		
前期末残高	118,673	118,668
当中間期変動額		
自己株式の処分	△3	△1
当中間期変動額合計	△3	△1
当中間期末残高	118,670	118,666
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	237,268	232,368
当中間期変動額		
剰余金の配当	△7,765	△13,264
中間純利益	6,073	13,031
当中間期変動額合計	△1,692	△233
当中間期末残高	235,576	232,135
利益剰余金合計		
前期末残高	237,268	232,368
当中間期変動額		
剰余金の配当	△7,765	△13,264
中間純利益	6,073	13,031
当中間期変動額合計	△1,692	△233
当中間期末残高	235,576	232,135

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△262	△270
当中間期変動額		
自己株式の取得	△8	△5
自己株式の処分	6	3
当中間期変動額合計	△2	△2
当中間期末残高	△264	△272
株主資本合計		
前期末残高	617,289	612,375
当中間期変動額		
剰余金の配当	△7,765	△13,264
中間純利益	6,073	13,031
自己株式の取得	△8	△5
自己株式の処分	2	1
当中間期変動額合計	△1,698	△237
当中間期末残高	615,591	612,138
純資産合計		
前期末残高	617,289	612,375
当中間期変動額		
剰余金の配当	△7,765	△13,264
中間純利益	6,073	13,031
自己株式の取得	△8	△5
自己株式の処分	2	1
当中間期変動額合計	△1,698	△237
当中間期末残高	615,591	612,138

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。